

環境認証 取得広がる

登録企業2年で倍以上

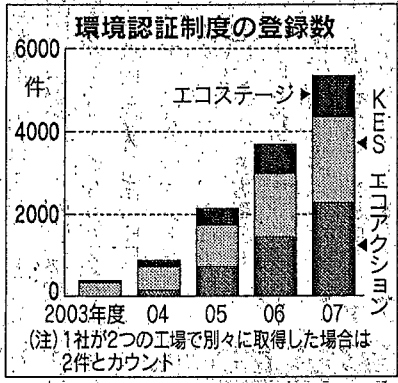
大手の省エネを推進 選別条件に

中小企業の間で、自社の省エネ対策などの管理体制を第三者に評価してもらう環境認証制度を利用する動きが広がっている。環境省の外郭団体が運営する「エコアクション21」の登録企業はこの2年で3倍に増加。環境対策に熱心な中小との取引を優先する大手企業が増えているのが要因だ。資源高でコスト削減につながる環境対策に注目する中小も増えており、今後も環境認証を取得する動きが広がると見られる。

エコアクション21は二〇〇四年に始まった制度。〇六年三月末の認証登録した事業所数は七百二十八件にとどまっていたが、「原価低減と両立できる環境対策を採す中小が相次いでいる」(環境省)。〇八年三月末で三千二百八十三件に増加。今年三五月の取得件数も前年同期より三三%多く、増加傾向が続いている。業種別では「製造業」(三四%)、「廃棄物処理・リサイクル業」(二二%)の比率が高い。中小を対象にした主な環境認証制度にはエコアクションのほか、京都の自治体や企業が立ち上げた「KES」と富士ゼロックスなど大手が共同運営する「エコステージ」がある。いずれも省エネ実績などを定量的に把握し評価できるシステムが社内構築されているが、などを評価する。

京都発のKESの二〇〇七年度末の取得企業数は三千六十九件で、エコステージは同九百八十九件。ともに二年前で倍増した。KESはシャープや村田製作所、ダイキン工業など関西の大手が取得企業との取引を優先し

エコアクション21は二〇〇四年に始まった制度。〇六年三月末の認証登録した事業所数は七百二十八件にとどまっていたが、「原価低減と両立できる環境対策を採す中小が相次いでいる」(環境省)。〇八年三月末で三千二百八十三件に増加。今年三五月の取得件数も前年同期より三三%多く、増加傾向が続いている。業種別では「製造業」(三四%)、「廃棄物処理・リサイクル業」(二二%)の比率が高い。中小を対象にした主な環境認証制度にはエコアクションのほか、京都の自治体や企業が立ち上げた「KES」と富士ゼロックスなど大手が共同運営する「エコステージ」がある。いずれも省エネ実績などを定量的に把握し評価できるシステムが社内構築されているが、などを評価する。



環境認証制度 省エネや廃棄物の削減計画を組織的に管理・推進できる体制が整備されているかを、第三者が評価・認証する制度。国際規格「ISO14001」は一九九〇年代に大手企業で普及した。中小企業にも普及させようとして、二〇〇〇年ごろから環境関連の非営利団体や自治体が低料金で取得できる中小向けシステムを策定。「エコアクション21」「KES」「エコステージ」が代表格だ。エコアクションは取得企業に毎年成果レポートの公開を義務づけた点が支持されている。

県内に事業所を持つ企業が対象で、エネルギー、廃棄物などの排出量の削減目標を掲げさせ、二ごとに審査する。六月段階で三十七企業、九八事業所が導入。資材などを大量に使う建設業利用が目立つ。

ESも富士通やデンソーなどが中小企業の評価基準にしている。石川県は今年から独自環境ISOを導入した。

環境認証制度 省エネや廃棄物の削減計画を組織的に管理・推進できる体制が整備されているかを、第三者が評価・認証する制度。国際規格「ISO14001」は一九九〇年代に大手企業で普及した。中小企業にも普及させようとして、二〇〇〇年ごろから環境関連の非営利団体や自治体が低料金で取得できる中小向けシステムを策定。「エコアクション21」「KES」「エコステージ」が代表格だ。エコアクションは取得企業に毎年成果レポートの公開を義務づけた点が支持されている。

県内に事業所を持つ企業が対象で、エネルギー、廃棄物などの排出量の削減目標を掲げさせ、二ごとに審査する。六月段階で三十七企業、九八事業所が導入。資材などを大量に使う建設業利用が目立つ。